

市議会だより

ゆりほんじょう



平成21年 第2回定例会(6月)

会派代表質問(P2)

- 「市長交際費の公開について」
研 政 会 村 上 亨
- 「今後の人事について」
フォーラム輝 本 間 明
- 「市長の政治スタンスは」
せいゆう会 小 松 義 嗣
- 「地域間格差と
均衡ある発展について」
新 政 紀 佐 藤 勇

一般質問(P4)

- 「本市に農業基本条例制定は」
齋 藤 作 圓
- 「婦人科検診について」
田 中 昭 子
- 「市役所職員の
選挙運動について」
佐 藤 讓 司
- 「地域の独自性尊重と
総合支所機能強化について」
土 田 与 七 郎
- 「市長の基本的合併感は」
伊 藤 順 男
- 「鳥海ダム促進について」
高 橋 和 子
- 「医師確保について」
佐 藤 竹 夫
- 「産業振興基本条例の制定」
今 野 晃 治

研政会

市長交際費の公開について

村上 亨 議員



質問 市長交際費の公開について伺いたい。

答弁 市の弔慰金内規に基づく支出部分については件数と総額のみとし、その他の支出は全て公開する。

質問 市町村合併と地域間格差へのご認識を伺いたい。

答弁 国・地方共に厳しい財政状況の中、行財政基盤強化のための市町村合併は必要不可欠だったと理解している。合併直後に全市民が満足することは難しいと思うが、地域間格差拡大の音が非常に多いのは事実であり、改善できる事項は改善し、説明不足の事項は十分に説明するなどの対応が必要と思っている。

質問 総合支所の機能見直しについて伺いたい。

答弁 その地域で優先する事業への予算の重点配分や、迅速に対応できる柔軟な組織体制の整備が支所に必要であり、独自の判断により執行できる予算枠の増額や措置方法と共に、ソフト事業の地域枠も検討して参りたい。

質問 定住自立圏構想は本市にとって重要な政策の柱となると思うが、伺いたい。

答弁 合併した本市にとって非常に重要な施策と考えており、その推進により、生活環境基盤の充実と活力ある地域づくりを進めて参りたい。

質問 2史跡候補を含む広域周遊型観光形成と環鳥海観光について伺いたい。

答弁 国史跡候補の正式指名を契機として環鳥海地域が注目されるのが想定され、鳥海山を囲む県及び自治体と更に連携をとり、広域的視野から誘客を図って参りたい。

会派代表質問

フォーラム輝

今後の人事について

本問 明議員



質問 行財政改革の一環として、理事に権限を付与し、副市長1人制は考えられないか伺う。

答弁 副市長2人制は、合併後の行政課題に的確に対応し、政策立案の強化や課題対応の迅速化を図るため、地方自治法の規定により、定数を条例に規定している。理事の職務等については、市の組織条例に基づいた規則及び規定などにより、その位置付けや職務が規定されており、あくまでも一般職としての事務に従事する内容となっている。特別職である副市長と一般職の理事とでは、権限等について違いがあり、

その職務を行わせることは困難であると考え。空席となっている副市長については、なるべく早い時期に提案して参りたい。

質問 企業管理者が8カ月間空席となっている。この先、置かないことも選択肢と思われるが。

答弁 地方公営企業法施行令第8条の2において、事業規模により管理者を置かないことができる事業が規定されており、本市の水道事業、ガス事業それぞれの規模では置かないことができる事業に含まれる。水道事業は、第1次水道施設整備計画を実施中であり、ガス事業にあつては増加する需要に対する原料対策や、他エネルギーとの競合対策など、両事業とも難題が山積しており、管理者制は維持されるべきと考えている。任命につきましては、現在熟慮しており報告については、今しばらく時間をいただきたい。

議会の動き

4月

1日 議会議員政治倫理審査会

9日 議会報編集特別委員会

16日 議会報編集特別委員会

16日 17日 東北市議会議長会定期総会

22日 会派代表者会議

24日 議会議員政治倫理審査会

30日 5月1日 産業活性化議員連盟及び森林・林業・林産業活性化推進議員連盟合同視察研修(新潟市・鶴岡市)

5月

14日 議会と市当局との連絡会議

会派代表者会議

21日 会派代表者会議

スポーツ振興議員連盟

市内スポーツ施設視察

国道398号改良整備促進期成同盟会総会

26日 議会運営委員会

27日 全国市議会議長会定期総会



せいゆう会

市長の

政治スタンスは

小松 義 副議員



【質問】 新市長としての政治スタンスと、目指す本市の姿は

【答弁】 「市民党的立場」を貫きつつ、積極的に外に出向き住民の声を直接聞く「行動する市長」の政治スタンスの下、市の均衡ある発展や財政の健全化、雇用情勢への不安解消などの課題を整理し「市民が納得して日常生活を送れる由利本荘市」を目指したい。

【質問】 総合支所の機能の見直しは。

【答弁】 まずは地域の特性を考えた予算の重点的配分と、事業に対応した柔軟な組織体制の整備から考え、地域からの声に対応すべく設置した「地域づくり推進室」の課への格

上げも検討しつつ、特色ある地域づくりの姿を確立していくための具体的な計画を策定していきたい。

【質問】 ケーブルテレビ（3チャンネル）の充実を。

【答弁】 広く市民が参画できる「市民のテレビ」として親しまれるよう体制整備や適正な人員配置を検討し、魅力ある番組の提供に努めて参りたい。

【質問】 医療サービス受益者の地理的、社会的条件による地域間格差解消のための、遠隔地での診察予約システム構築における課題と見直しは。

【答弁】 機器の設置、維持、セキュリティ保護等にかかる経費が膨大であることや、操作トラブルなどの処理対応、パソコンや電話機利用にしても操作が複雑であるなど、課題が山積している。しかし遠隔地からの受診申し込みシステムの構築は、高齢化社会と地域医療からして、医療における地域格差を解消する不可欠な要素であり、実現に向けさらに関係医療機関と協議して参りたい。

会派代表質問

新政紀

地域間格差と

均衡ある発展について

佐藤 勇 議員



【質問】 地域間格差と均衡ある発展について①市長の考える地域間格差とそれを是正する政策は②地域協議会への認識は

【答弁】 ①行政サービスの低下や支所裁量権の縮小一方、中心部での集中的な大型事業や合併特例債充当への声と受け止めている。支所機能の強化、地元出身の支所長人事や起債の充当バランス、市街地で課税している都市計画税の内容を説明していく。②市総合発展計画等の策定や管理・運営等様々な段階での住民参加であり、また7月から公募の委員を加え市民の声の反映に努める。

行政改革と市民サービスの向上について

【質問】 ケーブルテレビ、インターネットや時空間地理情報システムGISを総合的に活用するシステムの構築が課題ではないか。

【答弁】 これら既存システムの有する機能の最大限活用が、効率的・効果的行政運営の推進であると考えます。

【質問】 情報公開と透明性確保は①市の政策評価の実態は②外部評価導入に関しては。

【答弁】 部長級等で「庁内行政評価委員会」を設置、その下に内部評価プロジェクト部を組織し、1次、2次評価そして政策評価委員会での3段階制で進めたきたがその活用までには至っていない。②第三者による外部評価委員会を設置する。

【質問】 定住自立圏構想のスケジュール、事業費や年限は。

【答弁】 自立圏形成方針と共生ビジョンの策定は21年度中に原案作成中であり共生ビジョンの設定期間は概ね5年間で、事業費は未定である。

29日	第2回定例会本会議 (開会)
11日	第2回定例会本会議 (会派代表質問)
12日・15日	第2回定例会本会議
15日	議会運営委員会 (一般質問)
16日・18日	各常任委員会
19日	旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会
24日	議会運営委員会 (閉会)
26日	当局説明会
30日	各期成同盟会等総会並びに合同整備促進大会 観光振興議員連盟研修会



市政に対する

一般質問

一般質問は、6月12・15日の2日間にわたって行われ、8名の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をただしました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

内容は、6月現在のものです。

本市に農業基本条例制定は

齋藤 作 園議員



ある。

答弁 本市の基幹産業である農業の活力を取り戻し、持続発展を目指すことが、市民生活の安定向上に極めて重要であるという認識に立ち、「食料・農業・農村」の基本条例制定に向け検討して参りたい。

るべきと存するが。

答弁 地域の農業振興策として「JA秋田しんせい」と市は、今迄以上の連携策が必要不可欠。JAとのトップ会談等一層の連携を密に、本市農業の指針策定に当たって参りたい。

地球温暖化と地域エネルギーについて

質問 地域の活性化を目指す取り組みは、新しい産業を創造し、そこに新しい雇用が創出されることである。市バイオマス構想の22年度認定の考えはないか。

答弁 県内でも小坂町、横手市、能代市等、全国ですでに213市町村が認定を受け関心の高さを裏付けている。本市の86%が農林資源が占めるのが特長である。それらを考慮し国の基本計画を確認し、



今年も順調に生育する水稻

質問 本地域の農業振興策として「JA秋田しんせい」と市は、四半期ごとのトップ会談等更に緊密な関係を構築す

本市バイオマスタウン構想の策定に対する研究を検討して参りたい。

婦人科検診について

田中 昭 子議員



質問 先進国の80%に比べ日本におけるがんの検診率は20%台と、特に婦人科がんの検診率の低さは大きな問題で、特に20代から30代に急増している子宮頸がんは、子宮の入り口にできるがんでウイルスの感染で自覚症状がなく、発見が遅れ、国内では年間1万5千人以上が発症し3千人以上が亡くなっている。定期的に検診を受ければ、万一発見されても100%治すことのできる病気であり、乳がんとあわせて検診が最大の予防法といわれている。検診率向上の取り組みについて伺いたい。

答弁 子宮頸がん・乳がんに限らず、がん検診の受診率向

上を図ることを市の保健事業の目標に掲げ、広報への掲載、チラシ配布、町内会館へのポスターの貼付など普及活動に努めている。国の経済危機対策の一環として、子宮頸がん検診に、5歳刻みである一定の年齢の女性が無料で検診ができる国庫補助事業を創設しており、その制度を活用した事業を検討している。さらにがん検診の受診率を高める環境を整えていきたい。

質問 ビン類の分別には何枚もの袋が必要となることから他自治体ではビン類の分別ボックスを設置しているが、本市の対応を伺いたい。

答弁 ボックス回収やりサイクル回収拠点施設の設置、町内会や団体による集団回収の実施などが考えられるが、拠点施設の新たな整備や処理施設、収集運搬に掛かる経費の増額などが必要となる。市民の経済的負担が少なく、リサイクル率の向上を図れるよう双方のバランスをどのようにクリアして市民の理解を得ていくか、有料化検討委員会などに諮り判断していく。

市役所職員の選挙運動について

佐藤 讓 司議員



質問 由利本荘市職員労働組合の選挙活動・運動は政治的行為の制限違反に抵触すると思うが、また、今後市職労との関係、市役所職員の服務規律の確保に向けては。

答弁 通常の広報活動であれば地方公務員法に抵触しないものと認識している。しかし、市民に誤解を招くことはあってはならないので公務員としての責任ある立場を踏まえ、法令順守を切に望むものである。市政の発展と住民福祉向上に向け目指すものは同じと考え正常な労使関係の確保に努めたい。公務員は全体の奉仕者であり政治的行為が制限され中立的立場で行政運営に当たらなければならないこと

について改めて職員各々が自覚する必要があり、職員の服務規律の指導を徹底して参りたい。

質問 厳しい財政事情の中、入札改革を断行することは由利本荘市にも納税者にもメリットがあると思うが。

答弁 予定価格の事後公表について、県や他市町村の対応を参考に検討したい。また条件付一般競争入札を今年度試行導入したい。秋田県の電子入札への参加は、導入について国からの強い指導もあり平成22年度中に秋田県との共同利用を開始したい。

質問 職員の懲戒処分の規定は。

答弁 懲戒処分を一層厳格に行うため独自の規定を設け、職員個々の意識高揚を図るとも手法であり検討していく。

質問 職員（特別職・一般職）の倫理条例の制定は。

答弁 公正な市政運営には必要不可欠と認識している。今後、制定に向けて検討して参りたい。

地域の独自性尊重と総合支所機能強化について

土田 与七郎 議員



質問 全域の画一的な統一化は、県内一広い面積の本市にとつて各地の個性を失い魅力のない地域にしてしまう恐れがある。総合支所機能強化の目的に地域特性を活かすねらいがあるのか、市長が目指す所を伺う。

答弁 総合支所強化による地域独自事業を進める為に、まずは特性を考えた予算配分と組織の見直しが必要である。地域協議会は組織形態と委員数の見直し、公募委員を加えて活性化し十分地域協議会の意を汲み取って参りたい。

質問 友好・姉妹都市交流が現在も継続されているが、予

算の削減等から以前程でなくなった感がする。交流の意義と必要性について見解は。

答弁 現在、7都市と交流があり、音楽や訪問団そして歴史、文化的縁がきっかけで交流している。非常に意義深いものと考えており、相手方と十分確認し合いながら継続して参りたい。



矢島文化祭で特産品の販売をする佐久市

質問 学校給食の地元食材使用率の向上策を。

答弁 39品目の重量ベース調査での本市使用率は30・3%である。安定供給体制が重要であり各関係機関と連携を取りながら推進を図りたい。

質問 県統合家畜市場に対する支援スタンスと決意は。

答弁 平成24年度開設に向け現在検討委員会を設置場所、建設及び運営主体の検討が行われている。今年度に基本計画の策定が行われ、22年度に用地造成、23年度に本体工事に着手の計画である。具体的内容が決定され次第、県・JA等と連携しながら、用地取得など、できるかぎりの支援をして参りたい。

市長の基本的合併感

伊藤 順 男議員



質問 市町村合併は「最大の行財政改革」といわれるが、合併協議に直接参画していない市長の基本的合併感は。

答弁 行財政基盤の強化と住民サービスの充実のため合併は必要不可欠と理解していた『合併推進』の考えである。

質問 合併は地域の将来のために行つたものであり、その効果が現れるまでには一定の時間が必要。合併5年目を迎えこれまでを検証する考えは

答弁 「由利本荘市総合発展計画」の理念を踏襲し、毎年度の予算編成においてこれらのことを検証し、市民が納得して毎日を送れる由利本荘市を目指し取り組む。

質問 「障害者自立支援法」の趣旨である地域や自宅で暮らしたいという重度障害者への対応は。

答弁 本議会に対し「重度障害者が日中活動できる通所施設等設置を求める陳情」が提出されており課題解決に向けて協議して参りたい。また、重度障害者を持つ保護者の方々とは、事業者や社会福祉協議会、養護学校等を交えながら今後の対応策を話し合つて参りたい。

質問 芋川河川改修松本橋上流、及位、長坂、葛岡、平岫、見岫の整備促進について

答弁 県では今年度葛岡地区、平岫地区の河床堆積土砂の撤

去と流れを阻害する流木の伐採撤去を実施予定であるが現時点での改修計画はない。しかし地域住民が安心して暮らせる環境整備のため河川改修は必要であり、松本橋上流の整備促進について県に引き続き要望して参りたい。



大雨で冠水した水田(大内地域長坂)

鳥海ダム促進について

高橋 和子議員



質問 TDKに水道水を供給しているが、鳥海ダム建設を

前提の暫定水利権で得ている水道水を分けているとすれば早期の鳥海ダム建設が必要でないか。

答弁 本荘地域の水源は降水を頼りとする黒森川貯水池水源である。そのため何度となく濁水を経験している。鳥海ダム参加を前提とした暫定豊水利権を取得ししのでいい。水道事業は命の水を供給する使命があり、鳥海ダム参加による長期安定水利権を得る必要があるため、鳥海ダム早期着工に向け強力に行動する。

質問 農村は民族の揺籃と言われているが農村地帯で特に進んでいる。結婚する男性・女性に100万円ずつ無利子で貸し出す。その中身は、地域振興商品券にし、子供一人生まれれば50万円の返済を免除することができないか。

答弁 一時的に多額の資金が必要であるため国・県に働きかけをしていく。

少子化対策について

質問 中山間地域等直接支払制度の継続を国に要望してほしい。

答弁 中山間地域等直接支払制度の継続を国に要望してほしい。

答弁 この制度は集落の維持活性化や多面的機能維持に大きな効果があり制度の拡充継続を強力に要望する。

ケーブルテレビの加入促進について

質問 TBS局の放送をしたかどうか。本市全体の気象観測情報を放送できないか。

答弁 TBS局放送のために県内放送局に、自治体のサービスであることなど理解していただくための説明を重ねている。より多くの市民にケーブルテレビに加入していただくために来年4月に放送できるように努める。気象観測情報は、新たに13カ所に観測局を整備し、来年4月には全域の情報を提供する。



園児を撮影するCATVセンター

医師確保について

佐藤 竹夫議員



質問 由利組合総合病院の医師確保や支援について伺う。

答弁 消化器科が厳しい状況であり、県に直接医師確保を要請しているところである。

地域格差の具体的事例について

質問 合併から4年が経過し、「新市まちづくり」は正念場を迎えている。較差が差別、不平、不満では対応が違つて思うが。

答弁 市民の生の声、特に旧町部において、合併前に比べて行政サービスが低下しているとの実感。また、総合支所の裁量の縮小に対して、中心部での大型事業展開や合併特別償当事業の集中などを対比しての声と受け止めている。

質問 県市町村職員互助会に
対する公費の支出や給付の内
容などについて見直しが必要
ではないか。

答弁 県市町村職員互助会及
び市加入会員との調整を図り
ながら、9月頃をめどに結論
を見出して参りたい。

質問 学校環境適正化検討委
員会の提言の主旨は、複式学
級の解消、小規模校の統廃合、
学区の再編と理解するが、地
域住民やPTA会員の理解が
重要と思うが。

答弁 東由利地域の八塩小学
校と高瀬小学校は平成23年4
月の統合を目標に、また、鳥
海地域や岩城・松ヶ崎地域に
おいては、新しく学校を建設
して統合を進めていく。本荘
地域の学区再編は「大の道町
内」の学区は本荘東中学校に、
「赤沼町内」は、本荘南中学
校を基本として再編し、両町
内に一部学校選択制を導入し
ていく方向である。



産業振興基本条例 の制定

今野 晃 治議員



質問 各産業の健全な発展を
促進するには、産業振興のあ
り方や主な産業の方向性等、
産業振興に関する基本的な方
針を定めた「産業振興基本条
例」の制定と、市行政機構の
工業振興・企業誘致部門の機
能強化を提言する。

答弁 本市では、企業立地促
進法による全国第1号の地域
指定を受け、国に同意された
基本計画により、既存のリー
ディング産業である電子部門
関連産業と航空機・自動車関
連産業の拡充発展に加え、新
たな産業集積の構築と総合的
な産業力の強化を目指した
「由利本荘市工業ビジョン」
の策定が必要と考えており、
検討協議会を開催しながら、

年度内に取りまとめめる。工業
振興と企業誘致は、一体的に
行う事が効果的。相互連携で
相乗の機能効果を発揮させて
参りたい。

質問 更なる離職者回避のた
めの具体的な雇用維持支援策
は。

答弁 事業所訪問を行いな
がら、雇用維持のための国や県
の助成支援制度と市の支援施
策の説明周知を図り、離職者
回避に努める。市の独自支援
制度としては、通常で「0・
2%」の利子補給率を「1・
225%」から「1・425%」に
最長12カ月にわたり高上げす
る「特別中小企業融資幹旋利
子補給制度」を実施している。
更に水道使用料金の一部の助
成や人材の確保に積極的な地
域企業に対しては新規常用雇
用経費の助成など、雇用維持
に繋がるよう支援に努める。



関係私企業の請負契約等の状況報告

議会議員政治倫理条例の規定に基づき、市長から関係私企業等と10万円を超える請負契約等について報告がありましたので、同条例施行規則第18条第2項の規定により下記のとおり報告します。

報告月日	平成21年6月17日	平成21年6月17日	平成21年6月17日	平成21年6月17日	平成21年6月17日
関係する議員	高橋和子 佐藤寛	長沼久利	長沼久利	齋藤作圓	齋藤作圓
請負人の氏名	秋田しんせい農業協同組合 代表理事組合長 阿部和雄	フレッシュマート ながぬま 長沼貞子	フレッシュマート ながぬま 長沼貞子	にしめ物産株式会社 代表取締役 鷹照賢隆	にしめ物産株式会社 代表取締役 鷹照賢隆
事業名	物品の購入	賄い材料購入	賄い材料購入	道の駅にしめ 維持管理業務委託	西目地域農産物直売所 販売員確保業務委託
契約年月日又は支払い年月日	平成21年5月29日	平成21年5月11日	平成21年6月9日	平成21年3月30日	平成21年3月31日
請負契約等の金額	1,046,179円	236,890円	254,630円	1,861,500円	2,122,303円
請負契約等の内容	消耗品等物品の購入 (5月分)	生鮮食品の購入 (4月分)	生鮮食品の購入 (5月分)	道の駅にしめ、駐車 場・休憩所・トイレ小 公園の管理、清掃	西目地域農産物直売 所の販売員の雇用に 係る業務
請負契約等の期間 (物品の発注・納入時期)	平成21年5月1日～ 平成21年5月29日	平成21年4月1日～ 平成21年4月30日	平成21年5月1日～ 平成21年5月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日

常任委員会報告(Q & A)

上程（議事日程に組み入れ議題とし、審議の対象とすること）された議案は各常任委員会及び旧由利組合総合病院跡地整備特別委員会に付託され、当局より説明を受けるなど慎重に審議されています。

教育民生常任委員会

Q 国民健康保険税が引き上げられるが、その理由と収納率向上について伺いたい。

A、国保事業は、総医療費のうち、国県支出金、その他の収入で充てた残りの相当額を被保険者が負担する仕組みとなっており、本市の医療費は、医療の高度化や高額療養費の上昇等が要因となり、国保財源に不足が見込まれるため、引き上げをお願いするものです。

また、収納率の向上につきましては、給付と負担の関係、

Q 新型インフルエンザは今秋以降、大流行するといわれているが本市の対策はどのようになっているのか。

A、現時点では、由利組合総合病院に設置されている発熱外来の対応が間に合わなくなった事態に備え、社団法人由利本荘医師会の協力を得て、由利本荘市発熱外来センター



（場所：休日応急診療所）の設置を行うこととしており、その準備は完了しております。なお、今後は厚生労働省の運用方針のもと、県対策本部等関係機関との連携を密にし、感染拡大防止対策を講じるとともに、市民に対しては迅速かつ的確な情報提供を行い、冷静な対応を取るようお願いして参ります。



休日応急診療所

総務常任委員会

Q 本年度のCATV整備事業2件の工事請負契約締結案に関連して、設計監理を受託している「社団法人日本農村情報システム協会」が自己破産のため、工事中に影響するのでは。また、その状況はどのようになっているのか。

A、工事につきましては、議決後本契約を締結し、着工することになります。施工業者は、現場着工前にケーブル等設置のため、各機関への事務的な共架物許認可申請などがあり、設計監理者の不在期

間中でも着工はできるものと判断しております。

システム協会からは、本市の事業進捗に支障を来さない早急な対応の旨の連絡や自己破産についての詫び状が送付されております。

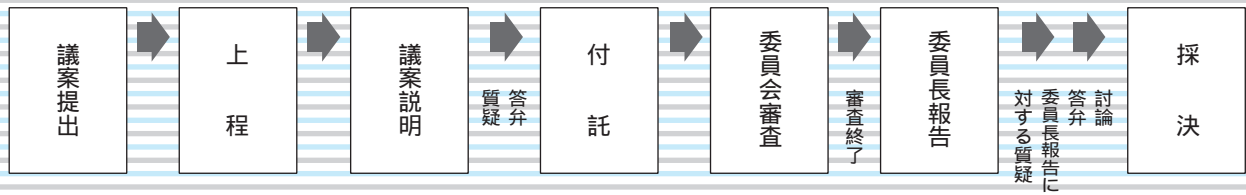
また、引受会社を模索した結果、権利義務譲渡会社のもとで付いたもので、契約条項に基づいて、譲渡契約をしようとしているところであり、この譲渡契約には、市長の承認が必要であることから、現在本市においては、引受会

社の実態など、調査・検討をしているところであり、当委員会では、今回上程されたCATV整備事業の2件の工事請負契約締結案については、市の主要な大規模事業でもあることから、設計監理者が未確定な状態では、事業の進捗や工事施工に支障を来す恐れがあるものと判断しました。工事施工との関連から設計監理者が確定し、体制が整ってから、契約の締結案を上程すべきとしたところであります。



ケーブルテレビ工事

～ 委員会付託の流れ～



建設常任委員会

Q、由利橋架替事業のうち、上部工撤去工事における入札の方法等について伺いたい。

A、今回施工する上部工撤去工事は、本市において本格的には初めてとなる条件付一般競争入札で施工業者を決定しようとするものです。

入札条件の主なものとして、秋田県において鋼構造物工事格付A（県外業者のみ）に登録されており、市にも入札参加が受理されていること。また入札執行日において市及び秋田県の指名停止措置を受け



架け替えが行われる由利橋

てないこと。さらに東北管内に営業所を有することなどを条件としています。この入札方法を行うこと理由としては、今回の撤去工事は高度な技術を要する特殊な内容であり、安全かつ迅速な施工を図る目的としているためです。

Q、地域活性化・経済危機対策臨時交付金のうち、建設部所管に係る事業について伺いたい。

A、国の補正予算が成立したことに伴う本市の地域の実情

に応じたきめ細かな事業を積極的に実施できるよう配慮されたものです。

その主な事業としては、①市道維持改良②冬季交通等確保③市営住宅整備④公園施設整備⑤河川橋梁環境整備⑥都市下水道整備⑦街路灯整備等の事業を計画しており、建設部全体では3億6700万円となります。事業年度は今年度中に実施完了予定です。

産業経済常任委員会

Q、企業支援として「経営安定特別支援事業」が計画されているが水道使用料金を助成対象としたのはなぜか。

A、この事業は不況で苦しむ電子部品、デバイス製造事業者の経営の下支えと、雇用の維持を目的に助成するものです。助成要件としては①平成20年度分の水道使用料金の内1カ月あたりの最低額が、1カ月あたりの最高額の6割以下となった事業所②月額使用料金の平均額が10万円以上であること③市税完納者である

こと、となっており助成額は助成対象期間である平成21年中における水道使用料金の2分の1となっています。理由としては、工程中に大量の水を必要とする電子部品等製造事業所が本市に多く立地しており、また要望も多かったこと、公共水道であること等から有効な策と判断したものです。

Q、猿倉温泉3号井掘削地の選定方法は。

A、平成14年度に2号井を中

心に4km四方を調査範囲とし既坑井の解析、地震探査データの解析、重力探査データに基づく温泉貯留構造解析や航空写真による解析、現地地質調査等を総合的に検討し、4地点を候補地としたものです。その内「フォレスト鳥海」の南部地点が、最有望箇所と判断しています。今後、土地関係、後年度負担へのリスクや作業に要する作業道の設置など、具体的な調査をし掘削位置を決定する予定です。



3号井の掘削により温泉の安定供給が期待されるフォレスト鳥海

一般会計補正予算

23億5,106万5千円を追加

< 条例関係 > 特別職の給与の減額
地域協議会委員の公募制

平成21年6月定例会は5月29日から6月24日までの日程で開催されました。初日に長谷部市長が所信を表明しました。議案は、副市長の選任、教育委員会委員の任命、地域雇用創出推進基金条例の制定、平成21年度一般会計補正予算案、各特別会計補正予算案、笹子公民館建設工事をはじめとする6件の契約締結案など計52件を可決しました。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金 地域活性化・公共投資臨時交付金

16億88万2千円を活用

国の経済対策補正予算の成立を受けて「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」、「地域活性化・公共投資臨時交付金」が交付されます。これらの交付金は地球温暖化対策、

地域の桜のテング染病対策、ごみステーション設置場所の安全確認や台帳作成などにより雇用を創出します。

少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細やかな事業の実施や公共投資の円滑な実施を目的とするものです。本市では防災行政無線施設整備、保育園・小・中学校及び公民館に設置する地上デジタル放送対応テレビの購入、電子黒板付きデジタルテレビの購入、社会体育施設整備、地域交流拠点観光施設整備、漁港整備及び道路維持改良などの各事業に活用します。

市長、副市長、教育長、企業管理者の給与を1割減額、特別職報酬等審議会の答申に基づき、特別職の職員で常勤のもの及び教育長の給与月額を平成21年6月から平成22年3月まで、期間を定めてそれぞれ1割減額する条例改正をしました。

また、「秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業」では各

特別職、一般職、議員の期末手当を減額

補正予算の主なもの

* 一般会計

総務費	地域雇用創出推進基金	農村生活創造サポート事業費
4億円	4億円	2150万円
ウェブGISくらしマップ	作成委託料	鳥海猿倉温泉3号井掘削費
85万円	85万円	1億2000万円
海岸部防災行政無線施設整備事業費	備事業費	漁港整備事業費(道川・西目)
2億2千万円	2億2千万円	2億4583万9千円
さくら満開まちづくり事業	テング染病剪定作業委託料	商工費
1793万9千円	1793万9千円	地域企業特別安定支援事業費
民生費	障害者自立支援費	7000万円
6448万6千円	6448万6千円	新規雇用特別奨励事業費
妊婦健康診査委託料	衛生費	4500万円
1973万5千円	1973万5千円	土木費
鳥海診療所X線撮影装置購入費	農林水産業費	道路維持事業費
770万円	770万円	2億2070万円
「今こそチャレンジ」農業	「今こそチャレンジ」農業	市営住宅下山寺団地(矢島)建設事業費
夢プラン応援事業費・農業	経営緊急安定対策事業費	2307万6千円
4365万円1千円	4365万円1千円	消防費
「あなたもチャレンジ」新	「あなたもチャレンジ」新	消防団活動備品購入費
32校)	32校)	800万円
2240万円	2240万円	消防施設等維持事業費
		3593万円
		教育費
		小・中学校(13校)耐震二次診断委託料
		4987万8千円
		小・中学校、地上デジタル放送工事(29校)
		2430万円
		小・中学校、電子黒板付きデジタルテレビ購入金(全

条例関係

(主なもの)

地域雇用創出推進基金条例の制定

地域雇用創出推進費を将来の産業創出に向けた事業や地域の活性化に要する経費に充てるため、その目的や運用などを定めるもの。

過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正

企業の土地取得などに関する固定資産税の課税免除の適用期間が1年間延長するもの。

国民健康保険税条例の一部改正

介護分課税限度額の変更及び税率を改定するもの。

地域自治区の設置等に関する条例の一部改正

地域協議会委員の選任対象者に「公募による者」を加えるもの。

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

市消防団に機能別消防団員制度を導入するもの。

契約の締結

道川地区地域水産物供給基盤整備第15101号工事請負契約

道川漁港北防波堤整備に係る今年度分32mの建設工事について、村岡建設工業株式会社と1億9110万円で契約を締結するもの。

物品(ロータリ除雪車)購入契約

東由利及び鳥海地域にロータリ除雪車(計2台)を配備するため、打川自動車株式会社と4646万2500円で契約を締結するもの。

西目小学校体育棟建築主体工事請負契約

西目小学校体育館建設工事について村岡建設工業株式会社と2億8192万5千円で契約を締結するもの。

笹子公民館建設工事請負契約
笹子公民館の改築工事について、山科建設株式会社と1

億8123万円で契約を締結するもの。

物品(圧雪車)購入契約
鳥海高原矢鳥スキー場に配備する圧雪車について、有限会社エンドウと2822万4千円で契約を締結するもの。

物品(災害対応特殊化学消防ポンプ自動車)購入契約

矢鳥消防署由利分署に配備する災害対応特殊化学消防ポンプ自動車の購入について、猿田興業株式会社と4604万2500円で契約を締結するもの。

人事案件

副市長の選任及び教育委員会委員の任命の同意

副市長 村上健司氏 (秋田市)

教育委員会委員 佐々田亨三氏 (岩城亀田大町)

猪股知幸氏 (湯沢)

陳情・請願

今定例会には、請願1件、陳情4件が上程され、また、継続審査中の陳情1件も審査されました。

継続審査

(全日本年金者組合秋田県本部本荘由利支部 執行委員長 菊地 徳右衛門)
鳥海高原における自然景観保全条例制定についての陳情

(浅野 弘紀 外3名)

採択

市道石ノ花9号線から市道田尻石脇線に至る道路の改良と、市道石脇通線から(通称千楽食堂下)市道田尻石脇線に及ぶ道路側溝の拡幅の請願

(竜巻一区町内会 会長 齋藤 正彦 外3名)

紹介議員 佐藤 竹夫
紹介議員 佐藤 賢一
紹介議員 佐藤 俊和
紹介議員 大関 嘉一

重度障害者が日中活動できる通所施設等の設置を求める陳情

(本荘・由利地区障害者)の環境整備を考える会
代表 金子 由隆 外1名)

意見書

今定例会で次の委員会発案による意見書案が可決され関係機関等に送付しました。

委員会発案

後期高齢者医療保険証の取り上げ禁止と保険料減免に関する意見書提出についての陳情
後期高齢者医療保険証の取り上げ禁止と保険料減免に関する意見書

読者の声

元気あるまちづくり



東由利地域

長谷山 博昭

今日の日本経済にとって、なかなか明るい回復の兆しが見られず当市にとっても頭の痛い問題となっているであろう、そんな中、長谷部誠市長の所信が発表された。どうか元気あるまちづくりに直結する一つ一つの施策を着実に展開してほしいものと期待します。

ところで、標題への私の思いは、プロである市職員の実力発揮と行政の組織機能が効果的に運動しているかどうか、これは市民サービスの充実を図っていく上で、また元気あるまちづくりを推進していく上で大変なことと考えます。市民の中には、芸文協や体協、他団体傘下に沢山の有資格者の方々がおります。しかし、地域を元気づけているこれらの方々も高齢化が進んでいることから後継者が育っていく土壌づくりも大事。自治会(町内会)組織や地域ボランティア活動団体、関係する機関の団体や地域老人会・婦人会組織など市民と行政を結ぶ接点でもある各種団体の活用も図ってほしいものです。

是非、様々な角度から市全体の活性化に結び付く施策を展開し「元気あるまちづくり」の実現を望むものであります。

議会改革 検討委員会が発足

本市議会の運営を活性化し、市民の負託に的確に応えることを目指し、今後の議会のあり方などを検討・協議するため、7名の議員により「議会改革検討委員会」を設置しました。



議会改革検討委員会の様子

委員長 高橋信雄
副委員長 佐藤讓司

佐藤讓司 佐藤和夫 今野晃治 佐藤一勇 小杉良一 田中昭子

永年勤続議員の表彰

去る5月27日、東京都で全国市議会議長会定期総会が開催され、永年にわたる市議会議員としての功績が認められ、6名の議員が表彰されました。

(敬称略)

全国市議会議長会表彰
在職15年以上

佐藤 栄一 齋藤 勝二
佐藤 明二 佐々木 賢一

本間 賢一 村上 文一 佐藤 賢一



左から村上、佐々木、佐藤(賢)、齋藤、本間、佐藤(賢)の各議員

編集後記

6月定例会で「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」事業による14億2千万円ほどの補正予算が可決された。今まで市民や地域からの要望になかなか応える事の出来なかつたかゆい所に手が届いた様な感じのする予算で、市民にとつても市にとつてもありがたい。

しかし、今後、第二期地方分権が進むとあらゆる面で市が責任を負う時代になります。厳しい環境ではありますが、産業育成を図り、自主財源の確保に努めるとともに、市民の要望に応えるためには市民の負担をお願いしなければなりません。

市も議会も行政改革をさらに加速させ、将来に向けた自立のためのビジョンを明確に示し、市民の理解を得ながら、信頼の街づくりが使命となります。

